

事業報告用

令和6年度 事業報告書

特定非営利活動法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

1 事業の成果

令和6年度は、前年度と同じ事業方針に基づき、各事業を実施する予定であったが、一部の事業については延期となった。

(1) 市民公開講座（ロコモキャラバン）

ア. 各都道府県における「骨と関節の日」の行事の一環として実施し、本年度はSLOCと石川県臨床整形外科医会との共催で、令和6年10月に石川県金沢市で開催する予定であったが、会場の都合などもあり、1年開催を延期した。

イ. 市民の健康増進のための関心を高める目的で他診療科と連携した市民公開講座を計画していたが、開催しなかった。

(2) ロコモコーディネーター資格取得研修会

年2回を予定していたが、開催地の調整等が折り合わず実施は1回となった。

第21回資格取得研修会は、ウェブ形式で受講者を募り、令和7年1月26日に開催した。今回から薬剤師と管理栄養士も受講資格者に加わり、理学療法士や保健師など国家資格を有する251名の取得認定者が誕生した。

平成26年度第1回以来21回での総計は2,679名となった。

(3) 足腰に痛みのある方向けのロコモーショントレーニング（ロコトレ）動画の作成

ア. ロコモコーディネーター資格取得研修会時に、医療系・介護系資格保有者である研修会受講者への教材として、足腰の痛みのある人に対するロコトレのやり方を解説した動画を作成した。

イ. この動画の作成は、政府の健康日本21（第三次）にも足腰の痛みのある人を減少させるという目標が設定されていることにも連動した取組みであり、動画配信サイトYouTubeに公開して、市民にも啓発を行った。

(4) ダンスとロコトレのロコモ・フレイル予防の効果検証事業

ダンス教室でダンスを継続的に行った被験者と医療機関の指導でロコトレを実践した被験者の足腰の強度をフレイル、ロコモ双方の指標で調査し、足腰の強化、足腰の痛みの減少、運動機能の調査を行った。

結果を解析中であり、ダンスとロコトレの効果の違いを検証し、今後のロコモ・フレイル予防活動に活用していく予定である。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【11,112】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
-------------	------	----	----	-------	---------	---------	---------

ロコモに関する普及事業	【市民公開講座の実施】 ・ 各都道府県における「骨と関節の日」の行事の一環としての市民公開講座 ・ 他診療科と連携した市民公開講座を専門分野の異なる講師を招いて開催	実施なし 実施なし	実施なし 実施なし				0
	【子どもロコモの予防啓発活動】 ・ 「子どもロコモ読本」を全国の養護教諭、保健師などに送付し、子どもロコモ啓発活動に利用された。 ・ NHKの情報番組から取材を受け、子どもロコモに関する情報が放送され、NHKウェブサイトにも特集ページが掲載された。	子どもロコモ読本送付 随時 令和6年6月3日及びインターネット掲載時	希望した全国の学校 テレビ及びインターネット	10人 2人	保護者・学校・教育委員会、生徒・児童 テレビ視聴者ほか	30,000人 不特定多数	0
	【ロコモと認知症の予防啓発活動】 希望する全国の整形外科等の医療機関に「ロコモと認知症」冊子を送付し、一般市民への啓発等に利用された。	冊子送付 随時	全国の整形外科等医療機関等	10人	整形外科医療機関を訪れた一般市民	30,000人	0
	【ホームページの管理・運営】 ロコモの医学的知識と臨床経験に基づいたロコモの広報・啓発活動を一般市民向けに行うなど、ホームページを充実し、情報提供の迅速化をはかった。	随時	法人事務所	20人	一般市民	不特定多数	21
	【災害による避難生活でのロコモ予防啓発活動】 災害発生後、車中泊や避難所におけるDVT（深部静脈血栓症）予防を含め、速やかに被災地にロコモ予防等の情報を発信できるシステムの構築	実施なし	実施なし				0
	【行政への啓発・普及】 ホームページ等にて全国の自治体・教育委員会にロコモの医学的知識と臨床経験に基づく広報・啓発活動を行った。	随時	法人事務所	20人	全国の自治体・教育委員会	不特定多数	0
	【健康相談の実施】 ロコモに関して医学的知識及び臨床経験のある医師によるインターネットを利用した健康相談	実施なし	実施なし				0

	【ロコモ講演会等への講師派遣】 - 埼玉県桶川市立加納小学校学校保健委員会主催の講演会「けがと予防と運動」に講師派遣を行った - 名古屋市役所職員向けの「いきいきライフセミナー（ロコモ予防編）」に講師派遣を行った。 - 第26回近畿薬剤師学術大会に講師派遣を行った。	令和6年8月20日 令和6年11月7日 令和6年11月10日	埼玉県桶川市（加納小学校） 愛知県名古屋市 大阪府大阪市（シティプラザ大阪）	1人 1人 1人	教職員、保護者 名古屋市役所職員 近畿地区薬剤師	30人 59人 131人	25
	【ロコモ広報物の制作】 一般市民向けリーフレット、クリアファイルを制作した。	令和6年11月	法人事務所	5人	一般市民・医師	600人	194
	ロコモに関する教育研修事業 【ロコモコーディネーター資格取得研修会の実施】 ロコモに関する医学的知識及び臨床経験のある医師を講師として、ロコモに係る医療従事者（PT、OT、看護師、薬剤師、管理栄養士及び介護福祉などの国家資格保持者等）を対象として、ロコモの啓発、予防及びロコモ体操などを指導するロコモコーディネーター資格取得研修会を開催した。	令和7年1月26日	オンラインでのウェブシステム上	30人	ロコモに従事する医療従事者	255人（認定者251人）	4,630
	【ロコトレ動画の作成】 ロコモコーディネーター資格取得研修会時に、受講者が教材として活用するため、足腰に痛みのある人に対するロコトレの動画を作成した。 また、本動画は、YouTubeで一般公開も行った。	令和6年9月完成 令和6年9月以降	大阪府で撮影 動画公開はインターネット上	10人 1人	ロコモコーディネーター資格取得研修会受講者 一般市民	255人 不特定多数	2,927
	【ロコモ・フレイル予防の効果検証事業】 ダンス教室でダンスを継続的に行った被験者と医療機関の指導でロコトレを実践した被験者の足腰の強度をフレイル、ロコモ双方の指標で調査し、足腰の強化、足腰の痛みの減少、運動機能の調査を行った。 結果を解析中であり、ダンスとロコトレの効果の違いを検証し、今後のロコモ・フレイル予防活動に活用していく予定である。	令和6年8月～令和7年1月	埼玉県さいたま市 長野県千曲市 神奈川県厚木市 大阪府富田林市 岐阜県養老町	55人	一般市民	148人	3,118

	【ロコモコーディネーターへの情報発信】 ロコモコーディネーター制度やロコモに関する医学的情報をホームページのロコモコーディネーター専用ページへ掲載した。	随時	法人事務所	10人	ロコモコーディネーター等	2,679人	0
	【ロコモコーディネーター活動の表彰】 これまで優秀なロコモ予防啓発活動に取り組んだロコモコーディネーターの表彰	実施なし	実施なし				0
	【ロコモコーディネーター全国大会の開催】 全国各地のロコモコーディネーターが活動内容の報告やパネルディスカッション等を通じ、有用な活動内容を共有し、今後の活動の具体的な参考とするための全国大会の開催	実施なし	実施なし				0
ロコモに関する情報の収集及び出版等情報提供事業	【全国アンケート調査】 全国の整形外科医療機関を受診した市民を対象にしたロコモ・フレイルに関するアンケート調査	実施なし	実施なし				0
	【SLOC ニュース (仮称) の発行】 最新のロコモ・フレイルに関する情報や役員の寄稿によるニュースを創刊し、全国の整形外科医療機関へ配布	実施なし	実施なし				0
	【ロコトレの効果検証】 2007年の要支援・要介護と認定された男女 219 名に対してロコトレを行い、その介護度の変化について 3 年間の追跡調査した結果を論文化した。 介護度が上がるほど、その改善にロコトレが有用であるとの結果が得られている。	令和 6 年 10 月 31 日	雑誌「運動器リハビリテーション」に掲載	5人	医療関係者ほか	不特定多数	0
	【片足立ちテストの研究協力】 利き足で立っている時間と非利き足で立っている時間のどちらがロコモと強く関連しているかを検討する研究に協力することとし、研究実施のための倫理審査を行った。	令和 7 年 1 月 10 日	法人事務所	6人	医療関係者ほか	不特定多数	68
国内外のロコモに関連する団体との連絡提携及び調整	【連絡会議の実施】 一般社団法人日本臨床整形外科学会役員との情報交換会を実施した。	令和 6 年 4 月 20 日	東京都	3人	日本臨床整形外科学会及び本会役員	28人	129

令和6年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人：全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1	受取会費		1,947,000
	正会員受取会費	97,000	
	正会員受取入会金	20,000	
	賛助会員受取会費	1,830,000	
	賛助会員受取入会金		
2	受取寄附金		14,010,000
	受取寄附金	14,010,000	
3	受取助成金等		0
	受取助成金		
4	共催事業収入		0
	共催事業収入		
5	資格取得研修会会費		1,275,000
	資格取得研修会会費	1,275,000	
6	登録審査料		0
	登録審査料		
7	事業収益		0
	ロコモに関する普及広報事業収益		
	ロコモ関連用品の販売（売上）		
	ロコモに関する教育研修事業収益		
	ロコモに関する情報の収集及び出版等情報提供事業収益		
	国内外のロコモに関連する団体との連絡提携及び調整事業収益		
8	その他の収益		3,192
	受取利息	3,192	
	雑収入		
経常収益計			17,235,192
【B】 経常費用			
1	事業費		
	(1) 人件費		0
	給料手当		
	(2) その他経費		11,111,857
	会議費	128,565	
	旅費交通費	165,000	
	通信運搬費	17,920	
	印刷製本費	137,500	
	減価償却費		
	広報費	76,340	
	業務委託費	10,162,288	
	講師謝礼報償費	405,584	
	備品費		
	事務用品費		
	租税公課		
	賃借料		
	雑費	18,660	
	雑損失		
事業費計			11,111,857
2	管理費		
	(1) 人件費		1,980,000
	給料手当	1,980,000	
	(2) その他経費		2,636,452
	会議費	297,330	
	旅費交通費	1,068,068	
	通信運搬費	1,747	
	印刷製本費	316,250	

事務用品費		
税理士報酬	187,000	
商標登録等報酬	524,100	
雑費	241,957	
管理費計		4,616,452
経常費用計		15,728,309
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		1,506,883
【C】経常外収益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		1,506,883
法人税、住民税及び事業税・・・④		
前期繰越正味財産額・・・⑤		41,384,084
次期繰越正味財産額③－④+⑤		42,890,967

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

科	目	金額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	42,907,122	
	商品		
	前払金		
	未収金		
	流動資産合計・・・①		42,907,122
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	器具備品	1	
	(2) 無形固定資産		
	(3) 投資その他の資産		
	固定資産合計・・・②		1
	【A】 資 産 合 計 ①+②		42,907,123
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金		
	預り金		
	法定預り金	15,156	
	その他預り金		
	前受金	1,000	
	仮受金		
	流動負債合計・・・③		16,156
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		
	負 債 合 計 ③+④		16,156
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額		41,384,084
	当期正味財産増減額		1,506,883
	正 味 財 産 合 計		42,890,967
	【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		42,907,123

令和6年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。

(2) 消費税等の会計処理
税込経理による。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及広報 事業	教育研修 事業	用品の 販売	情報収集・ 情報提供 事業	他団体との 連絡提携等	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費								
正会員							97,000	97,000
賛助会員							1,830,000	1,830,000
2. 受取入会金								
正会員							20,000	20,000
賛助会員								0
3. 受取寄附金							14,010,000	14,010,000
4. 受取助成金								0
5. 共催事業収入								0
6. 資格取得研修会会費		1,275,000				1,275,000		1,275,000
7. 登録審査料								0
8. 事業収益（売上）								0
9. その他収益							3,192	3,192
経常収益計	0	1,275,000	0	0	0	1,275,000	15,960,192	17,235,192
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与手当						0	1,980,000	1,980,000
法定福利費						0		0
福利厚生費						0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	1,980,000	1,980,000
(2) その他経費								
会議費					128,565	128,565	297,330	425,895
旅費交通費	25,000	140,000				165,000	1,068,068	1,233,068
通信運搬費		17,920				17,920	1,747	19,667
印刷製本費	137,500					137,500	316,250	453,750
減価償却費						0		0
情報費						0		0
広報費	76,340					76,340		76,340
業務委託費		10,162,288				10,162,288		10,162,288
講師謝礼報償費		338,762		66,822		405,584		405,584

備品費						0		0
事務用品費						0		0
租税公課						0		0
仕入						0		0
賃借料						0		0
税理士報酬						0	187,000	187,000
商標登録等報酬						0	524,100	524,100
雑費	1,150	16,190		1,320		18,660	241,957	260,617
雑損失						0		0
その他経費計	239,990	10,675,160	0	68,142	128,565	11,111,857	2,636,452	13,748,309
経常費用計	239,990	10,675,160	0	68,142	128,565	11,111,857	4,616,452	15,728,309
当期経常増減額	△ 239,990	△ 9,400,160	0	△ 68,142	△ 128,565	△ 9,836,857	11,343,740	1,506,883

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等はありません。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
器具備品	1			1	1,371,599	1
合計	1			1	1,371,599	1

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

科	目	金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	0		
	みずほ銀行普通預金	16,461,854		
	郵便振替	26,445,268		
	商品			
	前払金			
	仮払金			
	未収金			
	流動資産合計・・・①		42,907,122	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	器具備品	1		
	(2) 無形固定資産			
	(3) 投資その他の資産			
	固定資産合計・・・②		1	
【A】 資 産 合 計 ①+②				42,907,123
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金			
	預り金			
	法定預り金	15,156		
	その他預り金			
	前受金	1,000		
	仮受金			
	流動負債合計・・・③		16,156	
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				16,156
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				42,890,967

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	○理事・監事	ハヤシ ショウロ 林 承弘		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○理事・監事	タナベ ヒデキ 田邊 秀樹		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	アライ サダオ 新井 貞男		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	サウ キミト 佐藤 公一		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	ニカイトウ モシゲ 二階堂 元重		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○理事・監事	ハラダ アキラ 原田 昭		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	○理事・監事	ハセガワ トシオ 長谷川 利雄		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	○理事・監事	ミヤタ シゲキ 宮田 重樹		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	○理事・監事	イイタ ジュン 飯尾 純		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	○理事・監事	イシ ミツアサ 石井 光一		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	○理事・監事	オクムラ エイジロウ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		奥村 栄次郎			
12	○理事・監事	カワムラ ヒデノリ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		河村 英徳			
13	○理事・監事	キシマ ヒデヒト		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木島 秀人			
14	○理事・監事	タナカ ヨシロウ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田中 洋次郎			
15	○理事・監事	ナス テルオ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		那須 耀夫			
16	○理事・監事	ニトベ ツヨシ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		新渡戸 剛			
17	○理事・監事	ハシガチ カネササ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		橋口 兼久			
18	○理事・監事	ヒラサリ ナオユキ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		平澤 直之			
19	○理事・監事	フジタ ヨシノリ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤田 芳憲			
20	○理事・監事	ミネサキ カトシ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		峯崎 孝俊			
21	○理事・監事	ヤマザキ イクオ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山崎 生久男			
22	○理事・監事	クボヤ ヤスオ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		久保谷 康夫			

	役 名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
25	理事 監事	コシヤマ ミツル		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小見山 満			
26	理事 監事	ニシヤマ トオル		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		西山 徹			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

	氏 名	
1	松原 三郎	
2	長島 公之	
3	田中 義孝	
4	志田原 泰夫	
5	熊谷 洋幸	
6	小野 直司	
7	本田 忠	
8	岩橋 俊幸	
9	石野 洋	
10	森田 吉英	
11		
12		